

5 燃油高騰対策

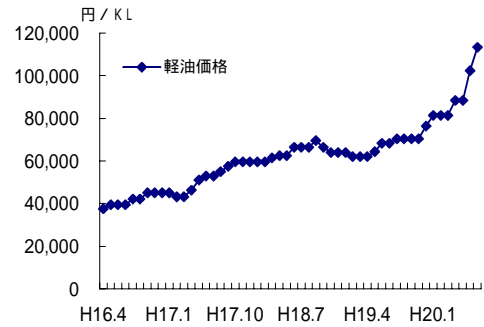
燃油高騰の影響

原油価格の世界的な高騰が続いています。

漁業用軽油価格は、20年7月現在、16年と比べ約3倍に上昇しています。

漁業は、従来より、他産業に比べて経費に占める燃料費の割合が高い業種といわれていますが、現在、すべての漁業種類において経費が大きく上昇し、漁家経営に深刻な影響が出ています。

こうした急激な燃油高騰は、単に漁家経営を圧迫するだけでなく、県民に安全でおいしい水産物を安定的に供給することができなくなるおそれがあります。



軽油価格の推移
(漁業管理課)

対策

県では、燃油高騰対策として、次のような取組を進めています。

省エネ型漁業への転換

より陸に近い地先型漁場の造成を推進するとともに、磯根漁業や養殖業など比較的燃料費がかからない漁業種類への着業を促進するため、アワビやアカウニの放流指導やカキなどの養殖業の普及に取り組んでいます。

また、省エネ技術の開発や省エネ型操業の普及にも取り組んでいます。

省エネ型機器・設備の導入

漁業に必要なコスト削減のため、省エネエンジンの普及をはじめ、漁船の燃費向上を図るために行う船底整備に必要な漁船巻揚施設等の整備などに取り組んでいます。



省エネにつながる船底整備のための
漁船巻揚施設

漁業者の所得向上

漁業者の所得向上のため、漁獲物の付加価値向上対策や直販所の整備などに取り組んでいます。

なお、国では、19年度補正予算により創設された102億円の対策基金に続き、20年7月から燃油高騰水産業緊急対策として、省エネ操業や省エネ機器導入を促進するための支援事業が行われています。県では、漁業者がこの事業を活用できるよう指導・助言を行うなど、漁業者の取組を支援しています。

6 有明海の再生に向けて

(1) 現状

19年度のノリ養殖は、例年よりも約3週間遅れで開始したものの、秋芽、冷凍生産とも順調に推移し、15.8億枚（平年比117%）という史上最高の生産枚数でした（5ページ参照）。アサリは、昨年に引き続き好漁を維持するなど覆砂した干潟域を中心に資源回復が進んでいます。

現在、県では有明海再生に向けて漁場環境変化の原因究明や漁場環境の改善・保全、ノリ養殖の生産安定等様々な課題に対して研究や事業を実施しています。

(2) 対策

漁場環境変化の原因究明

県では有明海沿岸県や国と協力して、有明海の環境調査を実施しています。県独自でも、ノリの色落ち原因となる珪藻プランクトンの動態やタイラギの資源減少要因の解明等に取り組んでいます。これらの調査結果から、貧酸素水塊の出現や赤潮の発生機構等がしだいに明らかになっています。

漁場環境の改善・保全

覆砂事業による底質の改善

底質の改善と海域の環境保全を図るため、浮泥等が堆積し生産力が低下した漁場に対する覆砂（砂をまく）事業を大規模に実施しています。覆砂漁場では、二枚貝を中心に資源の回復が認められています。

森林の機能向上

有明海へ流入する河川流域の森林において、河川流量の安定、水質の浄化などの機能が持続的に発揮されるよう、植林や下草刈りなど漁業者が参加する森林づくりを推進しています。

ノリ養殖の生産安定

ノリの新品種と品種識別技術の開発

バイオテクノロジーを利用し、色落ちに強い品種や高水温に対応した品種の開発や品種の保護を目的としたDNA解析による品種識別技術の開発に取り組んでいます。

養殖管理技術の改善と開発

ノリ漁場内の潮の流れをよくして、高品質なノリを生産するため、漁場に設置する網の方向を変える、網と網の間隔を広げるなどの養殖管理技術の改善に取り組んでいます。また、酸処理剤の使用量が少なくなるような養殖管理技術の開発にも取り組んでいます。

主要施策の展開

ノリ養殖漁家の経営強化

生産コストの低減や労働の軽減を図るため、大型加工施設整備を計画し、複数の漁家が共同経営する協業化を支援しています。

組織体制の強化

漁協合併による生産体制の強化を図っています。また、販売体制を強化するため、合併した共販漁連を中心に、ブランド化の推進等競争力の強化を進めます。

水産資源の回復

二枚貝類の増殖

アサリ等二枚貝資源を回復させるため、大規模に覆砂事業を実施するほか、漁業者自らがサルボウの稚貝を効率的に定着させる天然採苗やアサリの成長に適した密度を保つために移植にも取り組んでいます。二枚貝の現状は次のとおりです。

・アサリ

アサリの漁獲量は、近年1千トンを下回る状況でしたが、18年には過去10年間で最高の5,839トンのアサリの漁獲があり、19年も好漁が続きました。

県では、覆砂による漁場環境の改善をさらに進めるとともに、貴重なアサリ資源を有効に活用するため、資源管理や福岡有明海産アサリの単価向上に向けた取組を進めています。



アサリの操業状況

・サルボウ

覆砂した漁場を中心とした広い範囲で稚貝が発生しており、漁獲に繋がっています。

・タイラギ

19年度は前年に引き続き潜水器漁業が行われましたが、ほとんど漁獲量に結びつきませんでした。一方、覆砂した漁場を中心とした干潟域での「徒取り^{かちど}」では、前年よりもやや少ないもののタイラギが漁獲されました。タイラギの減少要因については引き続き調査を行っていきます。

種苗の放流

クルマエビ、ガザミの種苗放流を行っています。特にクルマエビは有明海沿岸4県が共同して大規模に、種苗の放流を実施しています。

主要施策の展開

7 福岡県北西沖地震からの復興

17年3月20日に発生した福岡県北西沖地震で、本県では広い範囲で被害が生じ、特に福岡市西区玄界島、西浦周辺や東区志賀島など多くの漁業地域が被害を受けました。

県では、これまで被害を受けた漁港施設や水産業共同利用施設の復旧に取り組んできました。

(1) 被害の復旧状況

被災した18漁港のうち17漁港が19年度までに復旧を完了しました。残る1漁港についても20年度中に復旧を完了する予定です。

また、被災した共同利用施設については、市町と連携し、19年度までにすべて復旧工事が完了しました。



現在の玄界島

(2) 天皇皇后両陛下が玄界島を訪問

19年10月に、天皇皇后両陛下が地震で被災した玄界島の復旧状況視察のため玄界島を訪問され、島内の水産物の荷さばき施設で約440人の島民と懇談されました。

「明るい島になるよう頑張ってください」との両陛下の励ましに、島の人々は復興への思いを新たにしていました。



玄界島に到着された両陛下



島民と懇談される陛下



両陛下をお見送りする皆さん



玄界島を後にされる両陛下

8 水産業を支える試験研究の推進

水産海洋技術センターは県の水産関係試験研究機関として3海区および内水面の4ヶ所設置されています。センターでは県民や水産業者のニーズに沿って試験研究を進め、得られた成果を施策に反映させています。

水産海洋技術センターにおける主な研究課題は次のとおりです。

水産海洋技術センター（企画管理部・研究部）

- ・ **真珠養殖事業化技術開発に関する研究**（3ページ参照）
天然採苗から真珠生産まで行う真珠養殖に係る技術開発に取り組んでいます。
- ・ **福岡県産水産物の特性を活かした流通と販売に関する研究**
県産水産物の評価・認知度を調査し、流通・販売方法を検討しています。
- ・ **最適放流手法を用いた東シナ海トラフグ資源への添加技術の高度化に関する研究**
九州から瀬戸内海にある5カ所の産卵育成場の貢献度、放流効果、産卵回帰などの解明に取り組んでいます。
- ・ **有害生物（グミ）防除対策に関する研究**
魚介類による捕食状況、駆除実証試験の効果把握等に取り組んでいます。
- ・ **アマノリ低塩分耐性株の品種識別に関する研究**
登録品種の保護・育成を図るため、遺伝子解析手法を用いて他品種と識別できる技術の開発に取り組んでいます。

有明海研究所

- ・ **河川水の最適利用技術に関する研究**
新たなノリの色落ち対策として、河川水から供給される栄養塩を有効利用するためのノリ小間配置や養殖管理方法を検討しています。
- ・ **アサリの輸送、販売手法に関する研究**
福岡県有明海産アサリのブランド化を目指し、高品質で安心のできる輸送、販売方法の開発に取り組んでいます。

豊前海研究所

- ・ **カニカゴの目合拡大に関する研究**
カニカゴの目合拡大による小型ガザミの混獲防止対策に取り組んでいます。
- ・ **混獲投棄魚の把握及び有効利用に関する研究**（62ページ参照）
小型底びき網で入網する混獲投棄魚の有効利用を図るため、加工による付加価値向上対策に取り組んでいます。

内水面研究所

- ・ **ハヤ（オイカワ）の資源回復に関する研究**（9ページ参照）
資源が減少しているハヤの大量採卵と産卵場造成技術の開発に取り組んでいます。
- ・ **小石原川・佐田川の水産資源増殖に関する研究**（67ページ参照）
河川環境の把握と資源増殖手法開発に取り組んでいます。

主要施策の展開

9 施策体系と予算

「地域の特徴を活かした水産業の持続的発展」を基本理念とした「福岡県水産振興基本計画」を策定し、「self～一人一人が自ら創る福岡水産業」を基本テーマとして水産業振興を展開しています。

		平成20年度予算（千円）	
一人一人が自ら創る福岡水産業	安全・安心な水産物の安定的供給	水産業振興対策事業	126,464
	安全で安心できる水産物の提供 多様な流通チャンネルへの対応 水産物に関する情報発信	福岡のり販売戦略強化事業	4,251
		県産水産物消費拡大事業	4,116
		沿岸漁業構造改善事業	383,969
		その他	7,243
	小計	526,043	
	持続的利用を可能にする資源づくり	漁場環境保全対策事業	18,319
	漁場環境の保全と漁場づくり 資源管理型漁業の推進 栽培漁業の推進 養殖業の推進 漁場利用の合理化 国際交流の推進	漁場環境改善事業	2,446,000
		資源管理型漁業対策事業	20,786
		資源増大技術開発事業	11,241
		漁業調査取締船「つくし」代船建造	297,481
		高品質真珠養殖業推進事業	27,119
		漁獲管理情報処理事業	4,126
		漁業友好親善事業	2,910
		その他	994,469
			小計
	経営感覚のある人づくりと組織の強化	水産業改良普及事業	3,102
	漁業者の育成 経営の安定化の推進 漁協等の再編の推進 信用事業実施体制の確立	漁協組織再編整備特別対策事業	707,000
		漁協等組織整備推進事業	976
		その他	517,313
	小計	1,228,391	
	都市と共生する漁村づくり	漁港環境整備事業	132,710
	漁村の基盤づくり 都市と漁村の交流	漁港修築事業費	1,931,336
		その他	398,953
	小計	2,462,999	
	水産業を支える試験研究の推進	水産海洋技術センター研究費ほか	196,032
		小計	196,032
水産資源の持続的利用のための試験研究・技術開発 水産物の安定供給のための試験研究・技術開発 水産業の健全な発展のための試験研究・技術開発 試験研究成果の利用と応用			
合計		(+ + + + + その他)	9,481,157